

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,534,800	3,078,757	5,472,090
経常利益 (千円)	73,471	229,397	247,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	44,853	150,791	154,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,469	153,584	151,202
純資産額 (千円)	1,716,045	1,871,620	1,819,744
総資産額 (千円)	2,824,426	3,260,722	3,120,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.81	29.65	30.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	57.4	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,009	6,992	299,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,451	36,713	100,481
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,703	101,660	103,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,235,287	1,269,268	1,401,304

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.75	19.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に、全体として底堅く推移しました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の継続に加え、中東情勢の緊張の高まり等により、不確実性が増し景気の先行きは、不透明な状況が続いております。

ITサービス市場においては、人手不足に対応するための自動化・省力化等、いわゆる働き方改革への案件が引き続き増加傾向であり、更に10月1日からの消費税増税に伴う案件増加（駆け込み需要）もあり、総じて企業のIT関連投資が活況でありました。

このような状況下で、当社グループは、企業理念「Connect to the Future（お客様が描く未来を、私たちが技術で繋いでいく）」に沿い、今期は全社をあげて「AI、RPA（*1）に代表される自動化技術」に積極的に取り組むことといたしました。そのために、当社エンジニアの技術力を高めることと自社内において「自動化技術」を積極的に活用するための「積極的投資」を実施しております。当第2四半期連結累計期間は、前期までの投資による成果が現れて来たことに加えて、スポット案件が重なったこと等により、過去最高の売上高を達成することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,078,757千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は228,096千円（同225.1%増）、経常利益は229,397千円（同212.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は150,791千円（同236.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店部門を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりましたAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスについて、事業計画上の重要性が増したことから「デジタルイノベーション事業」として集約し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

教育ソリューション事業

当事業は、海外メカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請け負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、技術トレーニング事業における新人研修業務の受託増、前期に実施したオフィスエリアの拡張による受託業務拡大等により、売上高、営業利益とも増加しました。以上の結果、教育ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は386,744千円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は121,248千円（同78.5%増）となりました。

ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、前期からの繰り越し案件の計上、Sier企業からの案件獲得や大型スポット案件の受注等により、ICTソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,702,860千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は330,333千円（同31.9%増）となりました。

西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。国内企業向けのICTシステムの運用・保守サービスが引き続き好調であり、業務受託量が増加した結果、西日本ソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は379,578千円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は61,945千円（同26.4%増）となりました。

ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付、点検、校正、修理等の保守サービスを提供しております。医療機器分野はIT化による市場ニーズが拡大しており、積極的に営業活動を行った結果、案件受託数が増加しました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は420,526千円（前年同期比19.8%増）となり、セグメント利益は38,481千円（同59.3%増）となりました。

デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション（*2）時代において中核事業となるAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスを提供しております。自社サービスである「Third AI（サードアイ）」がソフトバンク社より評価され、「AIEコシステムプログラム」において、「ベスト・テクノロジー・パートナー・オブ・ザ・イヤー」を昨年に引き続き2年連続で受賞いたしました。その結果、大型案件の受注が増加いたしました。また2019年7月18日には、新たにAIソリューション「Third AI マーケティングソリューション」および、そのサービスラインアップとしてマーケティングサービス「レコメンドアイ」の販売を開始いたしました。一方でAI・RPA関連サービスの受注増・ビジネス拡大に対応するため、サービス強化のための先行投資を継続しました。以上の結果、デジタルイノベーション事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は189,011千円（前年同期比50.1%増）、セグメント損失は31,706千円（前年同期は48,436千円のセグメント損失）となりました。

その他

～ に属さない、その他の事業となりインド支店部門が含まれます。その他の当第2四半期連結累計期間の売上高は37千円（前年同期は - 千円）、セグメント損失は11,316千円（前年同期は13,276千円のセグメント損失）となりました。

- * 1 RPA（Robotic Process Automation）：パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者（Digital Labor）とも言われています。
- * 2 デジタルトランスフォーメーション：「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し140,481千円増加し3,260,722千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し140,250千円増加し2,666,909千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少に対し、受取手形及び売掛金、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し231千円増加し593,813千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し88,605千円増加し1,389,102千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し76,113千円増加し848,397千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の増加に対し、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し12,492千円増加し540,704千円となりました。これは退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し51,876千円増加し1,871,620千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,269,268千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は6,992千円（前年同期は86,009千円）でありました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上224,388千円、仕入債務の増加73,016千円、前受金の増加82,436千円に対し、売上債権の増加143,952千円、たな卸資産の増加125,400千円、未払費用の減少52,770千円、法人税等の支払57,973千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は36,713千円（前年同期は54,451千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出31,131千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は101,660千円（前年同期は101,703千円）でありました。これは、主として配当金の支払100,612千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	665,700	13.09
森 豊	東京都品川区	468,053	9.20
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	182,500	3.58
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	173,295	3.40
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.59
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	76,500	1.50
吉井 右	香川県高松市	72,000	1.41
CREDIT SUISSE SECURI TIES (EUROPE) LIMITE D MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	70,600	1.38
J.P.MORGAN SECURITI ES PLC (常任代理人 JPMorgan証券(株))	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)	69,500	1.36
長谷川 将	東京都杉並区	60,000	1.17
計	-	1,919,248	37.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 930,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,081,500	50,815	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	50,815	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	-	930,100	15.46
計	-	930,100	-	930,100	15.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,550	1,269,945
受取手形及び売掛金	930,212	1,074,164
商品	25,331	17,865
仕掛品	55,249	187,470
原材料及び貯蔵品	11,522	12,167
その他	111,460	113,806
貸倒引当金	8,666	8,510
流動資産合計	2,526,658	2,666,909
固定資産		
有形固定資産	148,765	153,433
無形固定資産	14,998	14,686
投資その他の資産		
その他	432,672	428,548
貸倒引当金	2,855	2,855
投資その他の資産合計	429,817	425,693
固定資産合計	593,581	593,813
資産合計	3,120,240	3,260,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,330	232,346
未払法人税等	79,702	95,081
賞与引当金	181,445	167,053
その他	351,805	353,915
流動負債合計	772,284	848,397
固定負債		
退職給付に係る負債	527,461	539,954
その他	750	750
固定負債合計	528,211	540,704
負債合計	1,300,496	1,389,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	888,262	937,345
自己株式	478,747	478,747
株主資本合計	1,852,164	1,901,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	6,948	6,607
退職給付に係る調整累計額	25,471	23,005
その他の包括利益累計額合計	32,420	29,626
純資産合計	1,819,744	1,871,620
負債純資産合計	3,120,240	3,260,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,534,800	3,078,757
売上原価	2,074,946	2,471,321
売上総利益	459,854	607,436
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,777	156
給料及び賞与	115,974	102,853
賞与引当金繰入額	16,669	10,845
退職給付費用	3,528	3,553
支払手数料	78,834	79,710
その他	179,458	182,533
販売費及び一般管理費合計	389,688	379,340
営業利益	70,165	228,096
営業外収益		
受取利息	21	21
受取出向料	1,507	3,762
為替差益	1,633	-
その他	174	260
営業外収益合計	3,336	4,043
営業外費用		
支払利息	31	12
為替差損	-	2,658
その他	-	71
営業外費用合計	31	2,743
経常利益	73,471	229,397
特別損失		
固定資産除却損	-	5,009
特別損失合計	-	5,009
税金等調整前四半期純利益	73,471	224,388
法人税、住民税及び事業税	7,554	73,046
法人税等調整額	21,063	551
法人税等合計	28,617	73,597
四半期純利益	44,853	150,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,853	150,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	44,853	150,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	13
為替換算調整勘定	487	341
退職給付に係る調整額	3,006	2,466
その他の包括利益合計	2,616	2,793
四半期包括利益	47,469	153,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,469	153,584
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,471	224,388
減価償却費	21,919	17,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,777	156
賞与引当金の増減額(は減少)	3,525	14,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,914	12,492
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,090
固定資産除却損	-	5,009
受取利息	21	21
支払利息	31	12
売上債権の増減額(は増加)	23,050	143,952
たな卸資産の増減額(は増加)	29,773	125,400
仕入債務の増減額(は減少)	19,612	73,016
未払金の増減額(は減少)	11,913	11,587
未払費用の増減額(は減少)	4,145	52,770
前受金の増減額(は減少)	11,337	82,436
未払消費税等の増減額(は減少)	8,397	4,225
その他	14,933	9,313
小計	109,507	64,957
利息の受取額	21	21
利息の支払額	31	12
法人税等の支払額	23,487	57,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,009	6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,167	31,131
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
差入保証金の差入による支出	39,245	1,107
差入保証金の回収による収入	161	770
資産除去債務の履行による支出	-	4,649
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	300	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,451	36,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	100,671	100,612
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,032	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,703	101,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,762	132,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,049	1,401,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,235,287	1,269,268

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,235,802千円	1,269,945千円
別段預金	515	676
現金及び現金同等物	1,235,287	1,269,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	101,709千円	20円	2018年3月31日	2018年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	101,708千円	20円	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	318,333	1,422,605	316,872	351,058	125,930	2,534,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	318,333	1,422,605	316,872	351,058	125,930	2,534,800
セグメント利益又は損失()	67,912	250,356	49,000	24,150	48,436	342,983

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	2,534,800	-	2,534,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	-	2,534,800	-	2,534,800
セグメント利益又は損失()	13,276	329,707	259,541	70,165

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店部門が含まれません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 259,541千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	386,744	1,702,860	379,578	420,526	189,011	3,078,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	386,744	1,702,860	379,578	420,526	189,011	3,078,720
セグメント利益又は損失()	121,248	330,333	61,945	38,481	31,706	520,301

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	37	3,078,757	-	3,078,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	37	3,078,757	-	3,078,757
セグメント利益又は損失()	11,316	508,984	280,888	228,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店部門が含まれません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 280,888千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「教育ソリューション事業」に含めておりましたインド支店部門を「その他」に、従来「その他」に含めておりました医療コンサルティング部門を「ライフサイエンスサービス事業」に含めることといたしました。また従来「その他」に含めておりました営業部門を「ICTソリューション事業」、「その他」、「全社」に区分することといたしました。

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりましたAI・RPA関連サービスとデジタルマーケティングサービスについて、事業計画上の重要性が増したことから「デジタルイノベーション事業」として集約し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	29円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,853	150,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,853	150,791
普通株式の期中平均株式数(株)	5,085,459	5,085,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。